

食の安全に関する現状と課題

—経済効率本位では安全確保できない食の周辺—

長谷川 敦子

J・A・N（日本食料・農業・環境ネットワーク）
設立事務局長

● 毎日食べているものの出生がわかる ということ

大腸菌O-157は多少下火になりましたが、米国におけるBSEの発生と牛肉の輸入停止や鳥インフルエンザの突発的流行など、昨今、国内外で「食」を取り巻く環境に不気味な異変がおきているように感じます。食生活の中で消費者にとって最も分らない事は、輸入農産物の生産状況もさることながら、国内での食肉鶏卵周辺の生産状況かと思えます。私の娘が小学校2年生の頃毎日食べている卵をみて「鶏が卵を産む様子を観てみたい」というので大変とまどった記憶があります。私が娘と同じ年齢だった1950年代は市内にいても近所で鶏を飼う市民がいて、朝は一番鶏のコケッコの鳴き声が、また犬の鳴き声などもして、

市民は結構動物の鳴き声に寛容な時代でした。おのずと鶏が卵を産む様子は好奇心さえあれば子どもでも観察や目撃ができたのです。

10年前の1990年代当時の娘の希望であるこのことを実現するには、住宅地だった自宅周辺はもとより動物園でさえも不可能でした。周辺市街地では家畜はすっかり排除され、ペットさえも宅地内か家屋内に隔離されています。この時代すでに畜産経営のほとんどは企業的大規模経営に移行しており、一般市民には鶏の産卵の観察は実現不可能ということになってしまいました。しかし、農業技術普及機関（農業改良普及員）の一員である私が、採卵鶏を知らないとはいえません。近隣の養鶏場を思い浮かべ、娘と一緒に現場に行ってみることにしました。

● 自然養鶏と企業的大規模畜産経営

私と家族の住む秋田市内で鶏卵を出荷している養鶏場は、いずれも近郊の山間部に隔離された場所にあり、鶏舎内で大量にケージで飼育されているのが現状です。数段に重ねられたケージの中で鶏は首のあたりの羽がケージでこすれ、総じて「因幡の白兔」状態です。これでは我が娘と同年代の子ども達は鶏への同情心からられて、飼育する大人について鶏虐待の印象を持ち、大人への猜疑心を一層強くするにちがいません。情操教育

はせがわ あつこ

1951年生。県立新潟女子短期大学家政科卒。秋田市在住、秋田県（仙北地域農業改良普及センター）勤務、職員労働組合役員時代に「農業を考える地方自治研究会」を主宰、「全国自治体農ネットワーク」設立参加・世話人、「地産地消をすすめる会」発起人・幹事、「J・A・N」（日本食料・農業・環境ネットワーク）設立事務局長。

からいっても好ましくないにちがいないのです。

私は娘の発言を機に鶏卵宅配を自然養鶏を営んでいたUさんにお願ひしました。そのUさんの鶏舎もやはり近郊山間部にありましたが、鶏舎内にケージはなく、フカフカの初穀の上を適正規模数の鶏が元気に走りまわっています。近隣の農家の野菜や施設のお茶殻で極力配合飼料を控えて給餌しており、そのせいか採卵数もきわめて少なく卵の黄身はあまり濃くありません。しかし鶏舎内の鶏はいづれも毅然として種のプライドを保っているかのようです。もちろん娘を案内するに申し分のない施設環境です。

● 消費者の無関心こそ社会不安を増大

本当に安全な食品は経済効率本位では生まれません。消費者が安全な農産物を供給する生産者を育てて、社会的消費者ニーズとして支援してこそ手中に出来る時代になりました。行政は法を整備し取り締まりを強化しますが、約1億2千万人の日本人の毎日の消費財である食品のすべてのチェックは容易なことではありません。人類が地球上に存在して食べ続けた食品は安全とみなさないと際限のない事務量になってしまいます。それに生鮮品は常に腐敗と隣り合わせにあつて、どんなに表示やトレーサビリティを義務づけても、安全の保証を与えることは難しいと思われます。

こういったことから、安全農産物や国内の自給率向上を求め、信頼できるあらたな消費者・生産者の関係を築くため、生きものの本来の姿であった地場主義「地場でとれたものを地場で消費する」運動を1996年7月20日に秋田の地で起こしました。構成メンバーである農家や主婦・公務員・出版業・酒店・有機無農薬宅配グループ・大学関係者などの150名の会員とともに活動してきました。地域に生産者がいること、地域の生産者と関係性がもてること、あるいはその農産物を食べ続け、時には援農すること、農家とともに学習し

農業体験を共有するなど活動内容は多岐にわたります。

● 子どものからだの異常※

私もふくめて日本人は農耕民族であつて狩猟民族の欧米に比して畜肉の摂取量が少ないことに起因するのでしょうか。その生産状況にうとく、無関心だつたように思われます。鳥インフルエンザやBSE騒動などがあつても、自ら生産現場に足を運ぶ消費者は少ない現状です。

さてその生産現場についてケージ飼いの鶏の給餌飼料の原材料は、以前からはほぼ全量国外に依存しています。そして感染防止対策として抗生物質が配合されています。さらに鶏舎周辺は衛生管理上頻繁に殺虫剤が使用されていることは、生産者サイドの人間は十分承知しています。採卵鶏に限らず豚・牛などの食肉をとりまく生産現場は「隔離」と「団地化」が同時進行しており、その集中飼育では感染防止対策のために化学物資に依存するという、いづれも似た状況にあります。

この生産現場の状況で私は2つの不安事例を連想します。不安事例の1つはちょうど1992年当時、アメリカに農業視察に行った折のコーンシューマーズ・ユニオンでの報告にあつたことです。アメリカの子ども達で男女の別なく乳腺が異常に発達する事例が多発しました。その原因を調べた結果、乳量を増加させるホルモン投与の牛が牛肉市場に流れ、調理過程でレアで食する国民性から、子ども達の体にホルモンが蓄積した結果の現象という内容でした。

また2つ目は東京ゴミ戦争での事例です。東京都の「夢の島」がゴミの島だつた時、ハエの大量発生対策として、さらに大量の殺虫剤を定期散布した結果、東京湾岸部周辺立地の小学校の子ども達の視力が一斉に低下したという報告です。

ホルモン・抗生物質投与や殺虫剤散布が食肉や鶏卵などの大規模企業型畜産経営では、日常化・

恒常化しているようです。このように畜産物に不安を感じるのは必ずしも昨今のBSEや鳥インフルエンザのせいばかりではありません。今日スーパー陳列の商品を見渡すと、保存加工食品は食品添加物に依存し、輸入農産物の大豆には遺伝子組み換え大豆の混入率がたかまりつつあり、農薬散布依存による省力作物の多くにアレルギー物質が表示されていることに気づきます。

動物と人間そして植物などは生物連鎖（食物連鎖）の連関性の中にあり、自然連関にない化学物質の大量使用は事例にみるまでもなく予測しがたい問題をはらんでいるように思います。

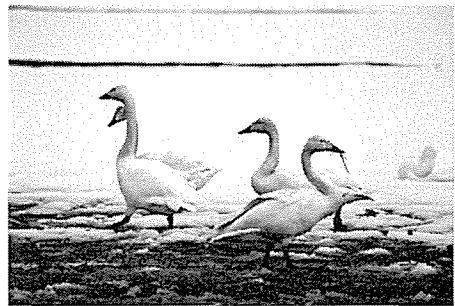
● 鳥インフルエンザの周辺

今回の鳥インフルエンザを撲滅させる防疫対策として隔離消毒を徹底して実施しています。その感染経路は渡り鳥由来といわれています。その後カラスへの感染が確認されたばかりでなく、渡り鳥の飛来地では定期的に渡り鳥のサンプル検査まで実施し、それがメディア報道されています。

たとえ鳥インフルエンザキャリアだとわかってもカラスや渡り鳥まで消毒隔離するということは不可能でしょう。本来自然界では野鳥が発病しても大量死することはなく、抗体を獲得して生き残るものと衰弱して淘汰されるもののバランスのとれた世界だといわれています。人間は鳥類よりも優れた免疫システムをもっていると言われていますが、「食」をとりまく環境の変化は、この免疫システムにも異常を来す恐れがあるでしょう。いずれにしても市場原理に基づく大量の農畜産物の流通が続く限り、大量生産をもたらす企業の大規模畜産経営も続くことでしょう。

● 市場経済の功罪、それでは未来農業はどうなる？

東京など首都圏への一極集中にともない、大都



田園で餌を探す白鳥は冬の風物詩

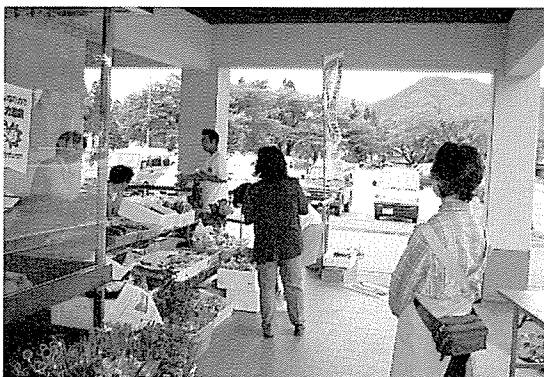
市への農産物などの供給のための物流の増大に対応して高速交通体系が整備されました。この国内の網の目状の道路で結ばれた物流システムと、都市での巨大市場形成が、日本と同じく世界の各地で現象化し20世紀の遺産（引用：アルビン・トフラー著作「第3の波」）といわれております。こうなると巨大市場が生産・消費をしきるようになります。

生産の面では生産者に大量のロット出荷を求めることから、産地の大型化とモノカルチャー化が加速し、自然環境と調和した農業にも変化をきたします。過疎化により担い手の減少した地方産地は、化学肥料や農薬の多使用と農業機械の導入によって支えられています。大産地では10年・20年と経過するごと巨大市場での実績評価が高まり、生産団体や農家の経営安定へつながるといって「神話」があります。しかし自然環境との調和の視点で、土壌や水系などのミクロの異変に気づかない人々が盲信している「神話」なのです。土壌は化学肥料の多投から養分過剰や物理性の劣化がすすんでいます。地下水の汚染はもとより農薬や肥料による川の汚染は川下流れていって、「水に流す」とは言っても、その先の海の汚染はとまりません。農産物の大量生産を強要し続ける結果、農地や湖沼などの水系は、再生産の継続がおぼつかない状況となりつつあります。

● 地方市場の果たす役割

消費の面では地方市場も巨大市場を後追いつける傾向にあります。本来の市場は顔の見える関係で農家を育て八百屋を育ててきたのです。トレーサビリティなどなくても産地の庭先まで出むいて集荷出荷を担っていれば、産地情報はきめ細かく農産物の特性や見分け方にたけて優れた市場関係者も育つのです。このことは農家の生活基盤維持にとってもとても大事なことです。地域コミュニティをまったく考慮しない市場がもたらす農産物の価格破壊は、農業者へのダメージを決定的なものにします。地域の生産者のおかげで永い年月成立していた地方市場は共存共栄してきた過去を忘れ、巨大市場と同じく分別のない自由競争市場に参入しました。巨大市場での論理は農家の再生産の基盤を危うくし、ひいては農地の守り人である農家の離農に及びそれが国土の維持管理を危うくしています。

この巨大市場とその消費形態が自然生態系に脅威を及ぼす例として、マグロに代表される特定魚種の市場占有があります。地域市場も旬の魚の一部のみを取り扱い、その他の様々な魚種には見向きもしないのです。その結果としておのずと海の生態系への悪影響も推測されています。



直売所は田舎の人気スポット

● 地産地消をすすめる直売所などを 特区に

今日、無登録農薬やトレーサビリティ、そしてJAS法などによる食品表示への対応として、私共は農家指導の機会が頻繁にあります。なかでも直売所へ農産物を供給する農家群は大変です。というのも少量多品目栽培で品目毎に記載事項がらがうからです。大産地の省力栽培に比して地域自給家庭自給の栽培は、細心で手間のかかる仕事です。

その上直売所で販売となるとさらに各種法律が例外なく適用になり、女性高齢者に支えられている現地はその記載項目の多さと作業量にパニックになります。

もともと大消費地と大産地の情報不足解消と各種問題回避のための関連法整備と思います。直売所は産地内にあるわけですから生産者の顔がみえ、栽培方法の確認できる位置にあり、生産者・消費者とも優位な関係にあります。アメリカの農業視察の折、カルフォルニアデビスのファーマーズマーケットが印象深いのですが、そこではファーマーズマーケット認定農家が出店しています。その販売は認定農家群自ら生産したもののみにかぎります。そしてこの農家群がファーマーズマーケットで販売する限り、有機認証とか表示などの義務が適用されていないのです。この例にならってぜひ直売所を関連法特区に願いたいものです。

● 食生活の乱れ

ここでは食生活のみだれと子どものからだについてふれてみたいと思います。「子どものからだ」と心連絡会」(議長=正木健雄日本体育大学教授)が、1990年3月に実施した全国調査(保健体育・養護の先生への聞き取り調査)の時点から、小学

生・中学生のからだの変調のトップは、アレルギーで、ついで皮膚のカサカサ、すぐ「疲れた」といった若年寄り現象があげられています。

同年11月の厚生省が実施した国民生活基礎調査では、日本人の総コレステロール値の上昇、1993年子どもの動物性脂肪の摂取量の急増を警告しております。また食べ物に対する好き嫌い調査の結果では、①カレー、②ハンバーグ、③肉料理、⑤唐揚げフライ、⑥焼き肉、⑦シチュー、⑧シチュー、⑨グラタンと好きなものには動物性脂肪が多く、そこに使われる材料の多くは輸入農産物であてられ、日本で生産される農産物の割合が低いことから、農民所得減少の一因となっています。嫌いなものに日本産のもの、①和風煮物、②魚、③ピーマン、④なす、⑤酢の物、⑥サラダ類、⑦野菜炒め、⑧つけもの、⑨みそ汁・汁もの、⑩納豆があげられています。

日本人の食生活は開国以来、欧米信仰にあって、ありがたいのは洋食・肉食・外食であり、いつでも、どこでも、好きなものを安く食べられることがいいことだという価値観が蔓延しています。その結果、輸入食材と加工品に埋め尽くされた食事を「豊かな食生活」と思いこんできたことが次世代の食生活に如実にあらわれています。フランス料理・中国料理・日本料理がおいしさや栄養的にみた場合の三大料理といわれ、日本人の長寿を支えている料理として注目を集めているにもかかわらず、日本人が自ら誇りに思わなくなっていることが問題です。

● 学校給食食材の地場ものの割合

次世代の健康と日本の自給率向上の解決策のひとつとして、「地産地消をすすめる会」は関連団体とともに学校給食をターゲットに点検活動をしてきました。現在、秋田県の学校給食は農林水産部平成15年度調査で、小学校で311校64,810人1食当たり平均252円、中学校で136校36,429

人に1食当たり平均286円で供食しています。その食材の地場産物資使用率（野菜15品目：じゃがいも・にんじん・ほうれん草・ピーマン・玉ねぎ・長ねぎ・キャベツ・もやし・ごぼう・きゅうり・レタス・大根・白菜・ミニトマト・生しいたけ）は、平成11年度19.2%、平成12年度20.7%、平成13年度22.5%、平成14年度25.7%となり、県政あげての効果がわずかつつではあります上昇となっています。

この調査結果を県内各地で紹介して思いがけなかった反応のひとつに、純農村地帯在住農家群のその低利用率に対する驚きがあげられます。国内自給・米自由化阻止を旗印に、農家経済の危機を訴えた農家群のお膝元が、自給を顧みなかった現実があります。地域農業は商品作物栽培のため自給品目が乏しいばかりか、そこに住む人々の意識構造まで知らないうちに浸食されていたのです。フード・マイルス (food miles) は農産物の産地から店頭や食卓までの距離のことですが、遠ければ遠いほど運ぶエネルギー（化石燃料）や資材そして使われる防腐剤（化学物質）などが増えてきます。生産手段と農地を確保している農家群の家族の暮らしや食生活が、自給というその特権を喪失して、都会の人々たちとちがわぬ食生活になっていること気づかされます。

● 亡国の人々

近年の農業問題は高齢化、後継者不足、耕作放棄と悲観的话题が改善されることなく今日にいたっております。農業関係者の枕言葉に、「厳しい農業情勢…輸入農産物との競争による農産物価格の低迷」、「農業危機…O-157、BSE、雪印牛乳、無登録農薬、鳥インフルエンザ」、「農業崩壊…高齢化にともなう担い手減少と過疎化」と時候の挨拶のように使われている間に、日本の自給率は40%をきる状況になりました。日本はご存じのように島国にあって、食料危機に遭遇してもヨー

ロッパやアメリカなどの大陸とちがって、国民個々自前で他国から食料を調達できない状況にあります。政府や商社が船団をしたてて国際市場から調達しないかぎり、お金があっても日本の子どもも老人も食料を手にする事ができません。日本の耕地面積は500万haからさらに減少しつつありますが、この耕地面積で現代の近代農業技術をもって1億2,000万人の日本人のうち3,000万人から4,000万人しか生きられないのです。

このことを知っている消費者はどのくらい存在するのでしょうか。農業問題は生産者と政府の問題であり「農家をつくる人、消費者は食べる人」という役割分担の考えが当然と考えられているのでしょうか。学生時代の公衆衛生学の教授で農地がゴルフ場に転用される状況を見て「亡国のスポーツ」と批判していました。しかし亡国はスポーツにとどまらないのです。多くの農家が辛い農業労働から逃れて一攫千金を得る、道路用地や住宅地、ゴルフ場などに転用されることを切に望んでいます。もはや日本には農業の守りては消費者・生産者を問わず存在しないのかもしれない。

● 障害者や生活保護世帯など福祉と提携した農業生産

地方では少子化や一極集中の結果、農業後継者難に陥ってしばらく経ちました。平成2年のバブル前には、全国で農業後継者数（新規学卒就農者）が1,800人と過去最低ばかりか医師国家試験合格者数を下回った時期があります。近年の平成13年も数字の上では2,100人と特段の変化がみられない状況となっています。しかしバブル崩壊後、エコノミック・アニマルの経済至上主義の揺り戻し現象かと思われませんが、就農相談窓口を訪れる若者が増加しつつあります。またサラリーマンなど農業以外の勤務から新しく農業を始める人たちも、全国で離職就農者（H2）13,900人→（H13）77,400人と増えています。こういった新規参入の

人々も、既存定住農業の人々も、農業労働のピーク労働の特殊性からなかなか経営の発展が図れないケースがあります。農業労働は経営作日によって多少状況がちがいますが、播種や定植そして除草・収穫調整など労働にピークがあります。そのため思うように規模拡大ができません。現実には農業の担い手問題は、職業として選ぶ人々が少ないばかりか、ピーク労働での人手不足にも悩まされています。

農村社会においても障害者年金をもらっている軽作業のできる人々、さらに生活保護世帯などが混住しています。福祉行政の問題はすべて金銭支援のみで、社会的自立支援策のないことがあげられています。収入の多少に関わらず自立をめざす障害者や保護世帯の人々にとって、農業の補完労働は人間の働く意欲を喚起し、自立を志向するよい訓練になると思われます。また、耕作放棄地を福祉菜園に転用できれば、食の一部が自給でき少ない年金所得を補充できることでしょうか。現在の福祉政策の欠陥は憲法の基本的人権をもとに「殺さず」であり、「活かさず」でもあります。シルバー人材対策同様、人材活用の視点から行政の縦割りを排除して、福祉と提携した農業生産のあらたな試み可以实现できることを願っています。■

※ 角田和彦著「アレルギー子の生活百科」
<http://homepage2.nifty.com/smark/hyoushi.htm>